

令和2年 町長施政方針 ①

令和2年3月奥出雲町議会定例会の施政方針演説の内容を
広報奥出雲3月号と4月号で一部抜粋して掲載します。

―最近の情勢

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が危惧されており、国内でも、感染症の症例が相次いでいる状況を受け、本町では、2月3日に新型コロナウイルス対策会議を設置しました。これまで、公民館やコミュニティセンターなどの公共施設へのマスク及び消毒液を設置したほか、予防対策チラシの掲示、ホームページへの掲載などにより注意喚起を行っております。

又学校においては、政府からの全国一斉の休暇申請を受け、奥出雲町においても、子供たちの命と安全を第一に考え、※全ての小中学校を3月2日から春休みまでの期間、臨時休校としたところで、引き続き、感染拡大の防止に向けて取り組みとともに、国や鳥根県、医療機関と連携し、積極的な情報収集を行い、町民の皆様が正確な情報を適切な時期に発信して参ります。

令和2年度予算の編成については、平成27年度に地方創生、人口減少対策として策定した「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が本年度までの計画期間となっているため、見直しを行った上で1年延長し、令和2年度に「奥出雲町総合計画」と整合性を図り、2つの計画を合わせて策定します。ついては、令和2年度は、令和3年度からスタートする奥出雲町総合計画にバトンをつなげられるよう、各種施策に取り組むことを念頭におき編成しました。

―予算の概要

令和2年度補正予算の主な内容は、国の補正予算により、小中学校に校内LANを整備する小中学校校内通信設備整備事業に1億1千9百万円、奥出雲病院への負担金に1億9千2百万円などの増額、また、プレミアム付商品券発行事業関係経費2千9百万円、農村地域防災減災事業経費3千万円などの増額により総額で1億4千万円の増額となりました。

令和元年度補正予算のうち新たに小中学校校内通信設備整備事業、担い手確保経営強化支援事業など7事業、総額1億7千6百万円を令和2年度に繰り越しをします。また、第三セクターである有限会社奥出雲椎茸の決算状況を鑑み、今般損失補償の限度額を増額してあります。引き続き健全な経営を行うよう指導して参ります。

―社会基盤・生活基盤整備

生活道路整備事業については、町道湯ノ原線、郡三成線、高尾線、蔵

の促進などの定住対策等、人口減少対策に一層力を入れて参ります。また、子どもから高齢者まで安心して暮らし続けるために、生活基盤の整備のほか、農業振興、医療・福祉や教育の充実などに重点的に予算を配分しました。この結果、予算の総額は135億4千万円で、令和元年度当初予算に比較して6億4千万円、4.5%の減額となりました。

令和元年度補正予算の主な内容は、国の補正予算により、小中学校に校内LANを整備する小中学校校内通信設備整備事業に1億1千9百万円、奥出雲病院への負担金に1億9千2百万円などの増額、また、プレミアム付商品券発行事業関係経費2千9百万円、農村地域防災減災事業経費3千万円などの増額により総額で1億4千万円の増額となりました。

―地域振興・定住対策

地域振興・定住対策については、

屋福頼線など10路線について、引き続き改良整備の進捗を図り、川東雲崎線、五の畑線外1路線については事業完了を目指す考えです。また、新規事業として、要害山線、金原線、亀ヶ市線の3路線の測量設計に着手する計画です。その他、町道施設の長寿命化対策についても、国の防災・安全交付金などを活用し、法定点検調査や補修及び改修事業を年次計画で進め参ります。

県事業の推進については、継続事業の早期完成や新規事業の導入に向けて、国・県への要望活動を行って参ります。

上水道事業については、施設の老朽化と水量確保のため、横田浄水場の改良事業を継続実施します。町民の皆様の安全安心な生活環境の維持・向上を図るため、将来の負担に留意しながら、順次施設の更新・整備を進めて参ります。

下水道事業については、合併処理浄化槽の設置を20基計画しているほか、施設の長寿命化を図るため、農業集落排水施設の機能保全対策を継続して実施します。また、公共下水道では、ストックマネジメント計画に基づき施設の調査・更新工事の実施、併せて横田公共下水道と農業集落排水施設の統合に向けた取り組みを行って参ります。

昨年12月に深刻な人口急減地域に、安定した雇用の機会をもたらす、長期的に住みよい地方への人口回帰を推し進めるため、「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が成立しました。これに伴い、本町でも「特定地域づくり協同組合」を立ち上げ、地域づくり人材を確保し、人口回帰の動きが起る契機となるよう、まずは調査事業を行って参ります。

―医療介護・福祉

町立奥出雲病院については、平成11年の新築移転をきっかけに、町民の皆様に安心して暮らしていただけるよう地域医療の提供を行って参りました。しかし、近年、医師不足の影響による病床稼働率の減少、入院患者の高齢化などにより平均在院日数が延び、診療報酬単価が下がるなど奥出雲病院を取り巻く経営環境は、ますます厳しい状況となっております。

今後、奥出雲病院の病床機能の再編について検討を進め、持続可能な医療が提供できるよう経営改

善と医師確保に努めて参ります。老朽化が進んでいる奥出雲老人保健施設については、本年度設置した「老人保健施設あり方検討会議」の報告書を踏まえ、今後の整備方針について引き続き検討を進めて参ります。

―農業振興

米の需給安定のため令和2年産米の適正生産量を国では、最大約19万トンの減産が必要との目安が定められました。今後は、「仁多米」の作付け推進と転作田の活用を合わせた水田活用と産地化の取り組みを展開して参ります。

特産振興については、「ソバ」・「エゴマ」を引き続き推進し、各生産組織への支援や産直市場への安定的な供給を目指すため、生産者の拡大を図り、学校給食への地元野菜の提供も進めて参ります。

畜産・酪農の振興については、「第15回全日本ホルスタイン共進会」が10月31日から宮崎県で開催されます。9月の県最終選抜会に向け、県・JA・酪農組合と連携して取り組むことで酪農の振興を図ります。

農業の担い手対策については、認定農業者の育成、集落営農組織の法人化を推進していくほか、U

イターン者による新規就農者の募集や後継者の育成に向けて、国や県の制度を活用しながら、受け入れ農業者や関係機関と連携し、体制づくりに取り組んで参ります。

中山間地域等直接支払交付金制度については、棚田地域振興法が昨年制定され、令和2年度からの第5期対策が始まる中で、「棚田活動加算」が新設されます。この加算を受けるため、町では「指定棚田地域振興協議会（仮称）」を立ち上げ棚田地域の指定・活動計画の認定に向け農業者の皆様と一体となり取り組んで参ります。

日本農業遺産については、「世界農業遺産」認定申請の承認に向け、調査及び認定申請書の内容を補完して、再度挑戦して参ります。

―商工振興

商工業事業者の高齢化が進み、事業承継が課題となっております。地域産業や地域社会の活力を維持するため、奥出雲町商工会をはじめ事業者の皆様と引き続き連携・協力し、商工業の振興に取り組んで参ります。

起業創業については、「古民家オフィス みらいと奥出雲」に、地域おこし協力隊の制度を活用し「しごとづくりコーディネーター」を配置する計画です。これにより起業・創業のためのレンタルオフィスの運営や講座、研修会の開催など、引き続き積極的に取り組んで参ります。



町立奥出雲病院



まち・ひと・しごとセンター奥出雲



3 広報奥出雲
追谷集落の棚田